

令和1事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 重要な会計方針	7
8. 注記事項	9
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② たな卸資産の明細	12
③ 引当金の明細	12
④ 退職給付引当金の明細	13
⑤ 資産除去債務の明細	14
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
⑧ 役員及び職員の給与の明細	17
⑨ 開示すべきセグメント情報	18

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	1,225,189,544		
未収金	13,500,086		
たな卸資産	163,974,109		
前払費用	36,956,942		
賞与引当金見返 (注)	419,455,380		
その他流動資産	2,640,672		
流動資産合計		1,861,716,733	
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,466,697,526		
減価償却累計額	-4,397,168,336	3,069,529,190	
構築物	1,005,554,141		
減価償却累計額	-585,657,033	419,897,108	
船舶	9,085,374,116		
減価償却累計額	-6,471,133,168	2,614,240,948	
車両運搬具	32,743,233		
減価償却累計額	-25,843,200	6,900,033	
工具器具備品	1,933,864,469		
減価償却累計額	-1,225,340,567	708,523,902	
土地	8,686,868,162		
減損損失累計額	-3,242,851,450	5,444,016,712	
建設仮勘定		66,429,859	
有形固定資産合計		12,329,537,752	
2 無形固定資産			
特許権	1,303		
電話加入権	1,629,500		
ソフトウェア	29,680,470		
無形固定資産合計		31,311,273	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返 (注)	3,266,828,005		
その他資産	1,665,250		
投資その他の資産合計		3,268,493,255	
固定資産合計		15,629,342,280	
資産合計			17,491,059,013
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務 (注)	49,807,732		
未払金	697,207,363		
未払費用	26,049,428		
前受金	10,310,710		
預り寄附金 (注)	7,971,383		
預り金	259,666,192		
賞与引当金	419,455,380		
短期リース債務	413,257,992		
たな卸資産見返運営費交付金 (注)	161,508,275		
流動負債合計		2,045,234,455	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	876,485,452		
資産見返寄附金	85,198,937		
資産見返物品受贈額	1,117,896		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,874,114		
建設仮勘定見返施設費	64,555,745	1,029,232,144	
資産除去債務		296,293,104	
長期リース債務		1,141,978,070	
引当金			
退職給付引当金	3,266,828,005		
PCB処理引当金	53,004,500	3,319,832,505	
長期預り寄附金 (注)		1,000,000	
固定負債合計		5,788,335,823	
負債合計			7,833,570,278
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	19,263,440,566		
資本金合計		19,263,440,566	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	4,180,782,982		
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	-10,509,913,577		
減損損失相当累計額	-3,245,187,121		
利息費用相当累計額	-53,724,591		
除売却差額相当累計額	-158,401,019	-13,967,226,308	
資本剰余金合計			-9,786,443,326
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	526,473		
当期末処分利益	179,965,022		
(うち当期総利益 194,642,885)			
利益剰余金合計		180,491,495	
純資産合計			9,657,488,735
負債純資産合計			17,491,059,013

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	7,326,736,021	
一般管理費	887,691,741	
受託費用	29,466,121	
財務費用	28,254,359	
臨時損失	3,721,593,701	
損益計算書上の費用合計		11,993,741,943

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	377,870,859	
減損損失相当額 (注)	1,071,671	
利息費用相当額 (注)	3,881,373	
除売却差額相当額 (注)	4,955,136	
その他行政コスト合計		387,779,039

III 行政コスト

12,381,520,982

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	3,587,380,610	
賞与引当金繰入	373,640,207	
法定福利費	606,187,364	
福利厚生費	14,835,566	
退職給付費用	197,650,101	
その他人件費	89,239,949	
外部委託費	28,989,235	
減価償却費	422,293,913	
港湾経費	81,415,987	
航海日当	91,070,745	
食卓料	115,778,129	
実習生経費	227,674,711	
保守・修繕費	594,015,345	
水道光熱費	44,778,016	
自動車・船舶燃料費	367,872,669	
旅費交通費	28,040,664	
消耗品費	100,914,366	
備品・資産費	27,058,946	
保険料	124,739,990	
通信費	37,293,062	
図書印刷費	21,489,414	
その他業務経費	144,377,032	7,326,736,021
一般管理費		
役員報酬	82,751,960	
給与、賞与及び諸手当	426,976,697	
賞与引当金繰入	45,815,173	
法定福利費	104,725,425	
福利厚生費	2,878,157	
退職給付費用	15,736,947	
その他人件費	43,335,866	
外部委託費	4,472,971	
減価償却費	13,909,413	
庁舎維持費	25,376,713	
保守・修繕費	36,749,914	
水道光熱費	6,091,522	
旅費交通費	20,831,752	
消耗品費	5,896,134	
備品・資産費	1,889,223	
諸謝金	13,855,493	
通信費	5,570,054	
租税公課	12,923,780	
その他管理経費	17,904,547	887,691,741
受託費用		29,466,121
財務費用		
支払利息	28,254,359	28,254,359
経常費用合計		8,272,148,242
経常収益		
運営費交付金収益 (注)	5,894,545,876	
施設費収益 (注)	57,570,153	
航海訓練実習収入	93,818,000	
入学検定料収入	6,904,036	
入学科収入	22,503,880	
授業料収入	288,387,460	
寄宿料収入	7,988,900	
社船実習負担金収入	705,075,840	
雑収入	19,054,313	
雑益	15,538,532	7,111,386,990
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	290,045,674	
資産見返寄附金戻入	6,157,097	
資産見返物品受贈額戻入	406,606	296,609,377
たな卸資産見返交付金戻入 (注)		360,341,633
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	7,913,729	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	38,020,126	45,933,855
寄附金収益 (注)		3,283,585
賞与引当金見返に係る収益 (注)		419,455,380
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		213,387,048
財務収益		
受取利息		16,103
経常収益合計		8,450,413,971
経常利益		178,265,729
臨時損失		
固定資産除却損		261,349
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (注)		346,487,012
会計基準改訂に伴う退職給付費用 (注)		3,374,845,340
		3,721,593,701
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (注)		261,346
資産見返寄附金戻入 (注)		1
資産見返物品受贈額戻入 (注)		2
還付消費税		6,221,473
賞与引当金見返に係る収益 (注)		346,487,012
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		3,374,845,340
PCB引当金戻入 (注)		9,533,200
		3,737,348,374
当期純利益		194,020,402
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		622,483
当期総利益		194,642,885

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										資本剰余金合計	Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金 ※	うち 施設費	うち 運営費 交付金	うち 政府拠 出	うち 寄附金 等	うち 目的積 立金	減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	利息費 用相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)		前中期 目標期 間繰越 積立金	当期未 処分利 益(又は 当期未 処理損 失)	うち当 期総利 益(又は 当期総 損失)	利益剰 余金 (又は 繰越欠 損金) 合計	
当期首残高	19,263,440,566	19,263,440,566	3,740,595,727	1,399,734,699	334,000	2,592,000	2,330,000,000	7,935,028	-10,185,918,646	-3,244,115,450	-49,843,218	-99,569,955	-9,838,851,542	1,148,956	-14,677,863	-1,681,049	-13,528,907	9,411,060,117
当期変動額																		0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0											0					0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	440,187,255	440,187,255	0	0	0	0	-323,994,931	-1,071,671	-3,881,373	-58,831,064	52,408,216	0	0	0	0	52,408,216
固定資産の取得	0	0	440,187,255	440,187,255	0	0	0	0	0	0	0	0	440,187,255	0	0	0	0	440,187,255
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	53,875,928	0	0	-58,831,064	-4,955,136	0	0	0	0	-4,955,136
減価償却	0	0	0	0	0	0	0	0	-377,870,859	0	0	0	-377,870,859	0	0	0	0	-377,870,859
固定資産の減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,071,671	0	0	-1,071,671	0	0	0	0	-1,071,671
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-3,881,373	0	-3,881,373	0	0	0	0	-3,881,373
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-622,483	194,642,885	194,642,885	194,020,402	194,020,402
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-622,483	194,642,885	194,642,885	194,020,402	194,020,402
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,020,402	194,020,402	194,020,402	194,020,402
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-622,483	622,483	622,483	0	0
当期変動額合計	0	0	440,187,255	440,187,255	0	0	0	0	-323,994,931	-1,071,671	-3,881,373	-58,831,064	52,408,216	-622,483	194,642,885	194,642,885	194,020,402	246,428,618
当期末残高	19,263,440,566	19,263,440,566	4,180,782,982	1,839,921,954	334,000	2,592,000	2,330,000,000	7,935,028	-10,509,913,577	-3,245,187,121	-53,724,591	-158,401,019	-9,786,443,326	526,473	179,965,022	192,961,836	180,491,495	9,657,488,735

※資本剰余金の当期期首残高は、前期の期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額です。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-1,933,020,428
人件費支出	-5,732,675,224
その他の業務支出	-152,394,208
運営費交付金収入	7,231,694,000
入学検定料収入	6,886,346
航海訓練実習収入	104,990,000
入学料収入	20,944,990
授業料収入	291,746,865
寄宿料収入	7,988,900
受託収入	51,193,801
寄附金収入	600,000
社船実習負担金収入	705,075,840
その他の収入	38,707,810
預り金の支出	-266,643,409
預り金の収入	226,053,224
消費税納付額	-2,130,500
消費税還付額	25,710,000
小計	624,728,007
利息の受取額	16,103
利息の支払額	-28,254,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,489,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-335,775,761
無形固定資産の取得による支出	-14,655,600
施設費による収入	281,610,480
その他の支出	-14,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	-68,835,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-468,210,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	-468,210,833
IV 資金増加額	59,443,137
V 資金期首残高	1,165,746,407
VI 資金期末残高	1,225,189,544

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		179,965,022
当期総利益	194,642,885	
前期繰越欠損金	-14,677,863	
II 利益処分数額		
積立金	179,965,022	<u>179,965,022</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87項1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度末まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

5. PCB処理引当金の計上方法

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が99,569,955円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が99,569,955円減少しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 Δ 13,270,150,069円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,381,520,982円
自己収入等	Δ 1,214,661,601円
機会費用	144,440,785円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 11,311,300,166円

(2) 機会費用の計上方法

(イ) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

本部使用料については、近隣ビルの賃借料等を参考に計算しております。また、港湾施設使用料については各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(ロ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(ハ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、346,487,012円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び3,374,845,340円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-950,914円の損失であり、当該影響額を除いた当期総利益は195,593,799円です。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額346,487,012円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用3,374,845,340円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益346,487,012円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益3,374,845,340円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	1,225,189,544円
期末残高	1,225,189,544円

5. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 乗船事務室

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
航海訓練用	土地	東京都中央区勝どき5-8-14	451,000,000
航海訓練用	建物	東京都中央区勝どき5-8-14	2,318,400
航海訓練用	構築物	東京都中央区勝どき5-8-14	2,071,671

b. 減損の認識に至った経緯

乗船事務室は、当該資産の使用を停止し国庫へ返納をする見込みであるため、減損を認識しております。

c. 減損額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
構築物	1,071,671

d. 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

回収可能サービス価格は、正味売却価格により算定しており、正味売却価格は、不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

6. 固定資産の減損の兆候

当期において、以下の資産について減損の兆候が認められます。

(1) 小樽海上技術学校

a. 使用しないという決定を行った固定資産の用途・種類・場所の概要

用途	種類	場所
教育用	土地	北海道小樽市桜3-21-1
教育用	建物	北海道小樽市桜3-21-1

b. 使用しなくなる日。使用しないという決定を行った経緯及び理由

小樽海上技術学校は、令和元年より募集を停止し、小樽市側が提供する北海道立小樽商業高校校舎に移転を進めております。そのため、現在の在籍学生が卒業する令和3年度末をもって固定資産を使用をしない見込みとなっております。

c. 将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

種類	将来の使用しなくなる日における帳簿価格	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	324,000,000	271,537,920	52,462,080
建物	45,187,687	0	45,187,687

d. 回収可能サービス価額の算定方法

建物については、将来の使用が想定されていないため、零として評価しております。

土地については、路線価から計算しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
退職給付費用	3,588,232,388円
退職給付の支払額	△321,404,383円
期末における退職給付引当金	3,266,828,005円

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,588,232,388円
----------------	----------------

8. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

本部事務室、練習船の棧橋、海技大学校施設用地の無償貸借契約、口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.00%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	292,411,731円
②時の経過による調整額	3,881,373円
③期末残高	296,293,104円

9. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	1,225,189,544	1,225,189,544	—
(2)未収金	13,500,086	13,500,086	—
(3)未払金	(697,207,363)	(697,207,363)	—
(4)預り金	(259,666,192)	(259,666,192)	—
(5)リース債務(※2)	(1,555,236,063)	(1,501,025,020)	(△54,211,043)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

（単位：千円）												
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額		差引当期末残	摘要	
							当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	324,214,692	23,347,892	987,000	346,575,584	143,133,065	18,067,525	0	0	203,442,519		
	構 築 物	87,429,117	601,480	0	88,030,597	51,729,532	4,999,725	0	0	36,301,065		
	船 舶	2,569,131,796	0	502,816	2,568,628,980	931,313,304	204,275,360	0	0	1,637,315,676		
	車 両 運 搬 具	28,967,492	3,775,742	1	32,743,233	25,843,200	1,944,300	0	0	6,900,033		
	工具器具備品	1,517,122,958	162,088,709	20,174,728	1,659,036,939	1,042,137,955	195,193,574	0	0	616,898,984		
	計	4,526,866,055	189,813,823	21,664,545	4,695,015,333	2,194,157,056	424,480,484	0	0	2,500,858,277		
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	6,735,557,301	440,187,255	55,622,614	7,120,121,942	4,254,035,271	237,888,830	0	0	2,866,086,671	（注1）	
	構 築 物	917,641,426	0	117,882	917,523,544	532,855,830	24,125,422	1,071,671	1,071,671	383,596,043		
	船 舶	6,519,835,704	0	3,090,568	6,516,745,136	5,539,819,864	98,790,191	0	0	976,925,272		
	工具器具備品	274,827,530	0	0	274,827,530	183,202,612	17,066,416	0	0	91,624,918		
	計	14,447,861,961	440,187,255	58,831,064	14,829,218,152	10,509,913,577	377,870,859	1,071,671	1,071,671	4,318,232,904		
非 償 却 資 産	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450	0	5,444,016,712		
	建設仮勘定	281,168,047	283,019,220	497,757,408	66,429,859	0	0	0	0	66,429,859	（注1）	
	計	8,968,036,209	283,019,220	497,757,408	8,753,298,021	0	0	3,242,851,450	0	5,510,446,571		
有形固定資産 合 計	建 物	7,059,771,993	463,535,147	56,609,614	7,466,697,526	4,397,168,336	255,956,355	0	0	3,069,529,190		
	構 築 物	1,005,070,543	601,480	117,882	1,005,554,141	584,585,362	29,125,147	1,071,671	1,071,671	419,897,108		
	船 舶	9,088,967,500	0	3,593,384	9,085,374,116	6,471,133,168	303,065,551	0	0	2,614,240,948		
	車 両 運 搬 具	28,967,492	3,775,742	1	32,743,233	25,843,200	1,944,300	0	0	6,900,033		
	工具器具備品	1,791,950,488	162,088,709	20,174,728	1,933,864,469	1,225,340,567	212,259,990	0	0	708,523,902		
	土 地	8,686,868,162	0	0	8,686,868,162	0	0	3,242,851,450	0	5,444,016,712		
	建設仮勘定	281,168,047	283,019,220	497,757,408	66,429,859	0	0	0	0	66,429,859		
	計	27,942,764,225	913,020,298	578,253,017	28,277,531,506	12,704,070,633	802,351,343	3,243,923,121	1,071,671	12,329,537,752		
無 形 固 定 資 産	特 許 権	6,963	0	0	6,963	5,660	1,415	0	0	1,303		
	電 話 加 入 権	2,893,500	0	0	2,893,500	0	0	1,264,000	0	1,629,500		
	ソフトウェア	153,994,193	0	0	153,994,193	124,313,723	13,934,186	0	0	29,680,470		
	計	156,894,656	0	0	156,894,656	124,319,383	13,935,601	1,264,000	0	31,311,273		
投 資 そ の 他 の 資 産	退職給付引当金見返	0	3,588,232,388	321,404,383	3,266,828,005	0	0	0	0	3,266,828,005	（注2）	
	そ の 他 資 産	2,978,750	14,900	1,328,400	1,665,250	0	0	0	0	1,665,250		
	計	2,978,750	14,900	1,328,400	1,665,250	0	0	0	0	3,268,493,255		

(注1) 当期増加額の主な内訳は次のとおりです。

建物 (海技大学校 学生寮) 372,243,282円
建設仮勘定 (海技大学校学生寮東耐震改修工事(Ⅱ期)) 281,574,480円
(海技大学校西教室及び第一実習実験棟耐震補強等改修工事に伴う設計修正業務) 1,444,740円

(注2) 「当期増加額」には独立行政法人会計基準「第38 退職給付引当金の計上方法」及び「第89 退職給付に係る会計処理」を適用したことによる退職給付引当金見返3,374,845,340円を含んでおります。

② たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品	210,797,009	316,175,189	0	362,998,089	0	163,974,109	
計	210,797,009	316,175,189	0	362,998,089	0	163,974,109	

③ 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	765,942,392	346,487,012	0	419,455,380	(注1)
PCB処理引当金	62,537,700	0	1,405,200	8,128,000	53,004,500	(注2)
計	62,537,700	765,942,392	347,892,212	8,128,000	472,459,880	

(注1) 当期増加額には、独立行政法人会計基準「第88 賞与引当金に係る会計処理」を適用したことによる「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」346,487,012円を含んでおります。

(注2) 「当期減少額－その他」は不要部分を取崩したものであります。

④ 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	3,588,232,388	321,404,383	3,266,828,005	
退職一時金に係る債務	0	3,588,232,388	321,404,383	3,266,828,005	
退職給付引当金	0	3,588,232,388	321,404,383	3,266,828,005	(注1)

(注1) 「当期増加額」には独立行政法人会計基準「第38 退職給付引当金の計上方法」及び「第89 退職給付に係る会計処理」を適用したことによる「会計基準改訂に伴う退職給付費用」3,374,845,340円を含んでおります。

⑤ 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	292,411,731	3,881,373	0	296,293,104	(注)
計	292,411,731	3,881,373	0	296,293,104	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返 との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	たな卸資産見 返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
44,017,996	7,231,694,000	5,894,545,876	347,717,064	314,305,189	1,444,740	0	6,558,012,869	667,891,395	49,807,732

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
海技教育の実施	4,568,906,417	4,546,103,537	人件費: 4,069,451,124 業務経費: 476,652,413
研究の実施	338,602,252	358,497,384	人件費: 355,565,139 業務経費: 2,932,245
成果の普及・活用促進	157,446,409	182,226,812	人件費: 177,076,354 業務経費: 5,150,458
期間進行基準	829,590,798	829,590,798	人件費: 719,342,068 一般管理費: 110,248,730
費用進行基準	0	0	
合計	5,894,545,876	5,916,418,531	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
海技教育の実施	341,946,422	建物: 2,442,309 構築物: 601,480 船舶: 284,883,416 工具器具備品: 54,019,217	0	-
研究の実施	0	-	0	-
成果の普及・活用促進	0	-	0	-
法人共通	5,770,642	車両運搬具: 3,775,742 工具器具備品: 1,980,000 その他資産: 14,900	0	-
合計	347,717,064		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	38,285,342	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金の債務残高と使用見込みは以下の通りです。 海技教育の実施において、システム保守等に係る前払費用の翌期に係る費用について繰り越しており、翌事業年度に収益化する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	11,522,390	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金の債務残高と使用見込みは以下の通りです。 燃料油及び潤滑油の搭載に係る費用について繰り越しており、翌事業年度に収益化する見込みである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
計	49,807,732	

(4) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
海技教育の実施	551,277,286	賞与引当金見返 277,351,481 退職給付引当金見返 273,925,805
研究の実施	22,593,476	賞与引当金見返 22,593,476
成果の普及・活用促進	9,657,731	賞与引当金見返 9,657,731
法人共通	84,362,902	賞与引当金見返 36,884,324 退職給付引当金見返 47,478,578
合計	667,891,395	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
海技大学校学生寮東耐震改 修工事(Ⅱ期)	281,574,480	0	233,393,316	48,181,164	
合 計	281,574,480	0	233,393,316	48,181,164	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,940)	(1)	(0)	(0)
	88,093	6	0	0
職員	(131,519)	(100)	(0)	(0)
	4,354,470	573	321,404	35
合 計	(134,459)	(101)	(0)	(0)
	4,442,563	579	321,404	35

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	9,817,011,311	466,976,251	447,667,298	10,731,654,860	1,262,087,083	11,993,741,943
その他行政コスト						
減価償却相当額	365,102,416	0	0	365,102,416	12,768,443	377,870,859
減損損失相当額	1,071,671	0	0	1,071,671	0	1,071,671
利息費用相当額	3,829,961	0	0	3,829,961	51,412	3,881,373
除売却差額相当額	4,955,136	0	0	4,955,136	0	4,955,136
その他行政コスト合計	10,191,970,495	466,976,251	447,667,298	11,106,614,044	1,274,906,938	12,381,520,982
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,157,578,608	463,350,881	404,508,813	10,025,438,302	1,285,861,864	11,311,300,166
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	6,782,264,286	362,244,923	182,226,812	7,326,736,021	0	7,326,736,021
一般管理費	0	0	0	0	887,691,741	887,691,741
受託費用	0	2,645,029	26,821,092	29,466,121	0	29,466,121
財務費用	27,523,322	0	0	27,523,322	731,037	28,254,359
計	6,809,787,608	364,889,952	209,047,904	7,383,725,464	888,422,778	8,272,148,242
事業収益						
運営費交付金収益	4,568,906,417	338,602,252	157,446,409	5,064,955,078	829,590,798	5,894,545,876
施設費収益	57,570,153	0	0	57,570,153	0	57,570,153
航海訓練実習収入	93,818,000	0	0	93,818,000	0	93,818,000
入学検定料収入	6,904,036	0	0	6,904,036	0	6,904,036
入学科収入	22,503,880	0	0	22,503,880	0	22,503,880
授業料収入	288,387,460	0	0	288,387,460	0	288,387,460
寄宿料収入	7,988,900	0	0	7,988,900	0	7,988,900
社船実習負担金収入	705,075,840	0	0	705,075,840	0	705,075,840
雑収入	18,254,313	800,000	0	19,054,313	0	19,054,313
雑益	14,984,447	0	0	14,984,447	554,085	15,538,532
資産見返負債戻入	282,699,964	0	0	282,699,964	13,909,413	296,609,377
たな卸資産見返交付金戻入	358,395,762	0	0	358,395,762	1,945,871	360,341,633
寄付金収益	3,233,585	50,000	0	3,283,585	0	3,283,585
受託収益	0	2,775,370	43,158,485	45,933,855	0	45,933,855
財務収益	0	0	0	0	16,103	16,103
賞与引当金見返に係る収益	335,519,667	26,319,181	11,801,359	373,640,207	45,815,173	419,455,380
退職給付引当金見返に係る収益	192,296,875	4,206,569	1,146,657	197,650,101	15,736,947	213,387,048
計	6,956,539,299	372,753,372	213,552,910	7,542,845,581	907,568,390	8,450,413,971
事業利益	146,751,691	7,863,420	4,505,006	159,120,117	19,145,612	178,265,729
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	261,348	0	0	261,348	1	261,349
賞与引当金繰入額	277,351,480	9,657,731	22,593,475	309,602,686	36,884,326	346,487,012
退職手当引当金繰入額	2,729,610,875	92,428,568	216,025,919	3,038,065,362	336,779,978	3,374,845,340
計	3,007,223,703	102,086,299	238,619,394	3,347,929,396	373,664,305	3,721,593,701
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	261,345	0	0	261,345	1	261,346
資産見返寄付金戻入	1	0	0	1	0	1
資産見返物品受贈額戻入	2	0	0	2	0	2
還付消費税	0	0	0	0	6,221,473	6,221,473
賞与引当金見返に係る収益	277,351,480	9,657,731	22,593,475	309,602,686	36,884,326	346,487,012
退職給付引当金見返に係る収益	2,729,610,875	92,428,568	216,025,919	3,038,065,362	336,779,978	3,374,845,340
PCB引当金戻入	9,533,200	0	0	9,533,200	0	9,533,200
計	3,016,756,903	102,086,299	238,619,394	3,357,462,596	379,885,778	3,737,348,374
当期純利益	156,284,891	7,863,420	4,505,006	168,653,317	25,367,085	194,020,402
前中期目標期間繰越積立金取崩額	359,683	262,800	0	622,483	0	622,483
当期総利益	156,644,574	8,126,220	4,505,006	169,275,800	25,367,085	194,642,885
V 総資産						
流動資産	540,368,640	16,247,994	26,319,181	582,935,815	1,278,780,918	1,861,716,733
固定資産	14,437,891,053	220,232,489	108,739,601	14,766,863,143	862,479,137	15,629,342,280
土地	5,118,539,402	0	0	5,118,539,402	325,477,310	5,444,016,712
建物	2,877,945,924	0	0	2,877,945,924	191,583,266	3,069,529,190
構築物	404,905,452	0	5,176,470	410,081,922	9,815,186	419,897,108
船舶	2,614,240,948	0	0	2,614,240,948	0	2,614,240,948
工具器具備品	689,854,988	1	9,987,906	699,842,895	8,681,007	708,523,902
その他	2,732,404,339	220,232,488	93,575,225	3,046,212,052	326,922,368	3,373,134,420
計	14,978,259,693	236,480,483	135,058,782	15,349,798,958	2,141,260,055	17,491,059,013

1. 事業の種類の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

海技教育の実施	「船員になろうとする者」(資格教育)及び「船員に対する教育」(実務教育)を実施する。 また、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究の実施	船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行う。
成果の普及・活用促進	海技教育の知見の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、管理部門に係る資産であります。

5. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技教育の実施	研究の実施	成果の普及・活用促進	計	法人共通	合計
業務費	359,683	0	0	359,683	0	359,683
一般管理費	0	0	0	0	0	0
受託費用	0	262,800	0	262,800	0	262,800
計	359,683	262,800	0	622,483	0	622,483